

京 都 指 標 等

京都指標「府民意識調査(H24.1)」結果

	「府民意識調査」項目	割合(全体集計)	
		○ 70%以上	× 30%以下
心の豊かさ	子育てに喜びややりがいを感じている親の割合	95	○
	子どもが、学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを感じていると思う親の割合	89	○
	キャリアアップや趣味・娯楽、地域貢献活動やボランティア活動などを目的とした生涯学習に取り組んでいる人の割合	46	
	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	80	○
	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	70	○
	家族の介護に負担や苦痛を感じている家族介護者の割合	57	
	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	61	
	地震などの災害に備えて、避難場所や経路の確認をはじめとする避難準備や物資の備蓄などに取り組んでいる人の割合	30	×
	食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合	56	
	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	54	
	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	73	○
	着物を着用している人の割合	9	×
	人の絆・地域の絆	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	82
子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合		44	
病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合		62	
障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参画している人の割合		17	×
家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいる家族介護者の割合		63	
地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合		26	×
様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合		25	×
府や市町村の実施する事業に何らかの形で参画している人の割合		11	×
同居する家族と夕食を共にしている頻度		92	○
身の回りに親しい友人・仲間がいる、または、定期的に顔を出す場所がある人の割合		78	○
困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合		50	
住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思う人の割合		55	
配偶者が家事を十分に分担していると思う既婚者の割合		73	○
地域の祭りや伝統行事に参画している人の割合		45	
海外に住む友人(海外在住の日本人を含む。)または国内に住む外国人の友人がいる人の割合	13	×	
社会環境	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	76	○
	働いている職場において、子育てに対する理解や支援が十分であると思う人の割合	63	
	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段(電車、バス等)が十分に整っていると思う人の割合	68	
	住んでいる地域に、デイサービスやショートステイなどの老人福祉施設、介護ボランティアやNPOなど、地域全体が高齢者を支える体制が十分に整っていると思う人の割合	63	
	日々の生活の中で、性別や身体状況などによる差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害があると感じている人の割合	32	
	住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、子ども、成人、妊婦、外国人などすべての人にとって暮らしやすい地域であると思う人の割合	59	
	住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基盤が十分に整っていると思う人の割合	74	○
	京都府が優れたまち並みや景観、自然環境や生活環境に恵まれていると思う人の割合	85	○
	住んでいる地域に、博物館や美術館、劇場や文化ホールなど、美術や音楽、演劇といった芸術文化活動を行うための場、あるいはそれらを鑑賞するための場が十分に整っていると京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合	43	
	京都府では西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼をはじめとする伝統産業が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合	87	○
	京都府では西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼をはじめとする伝統産業が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合	62	
これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	92	○	
全 39 項目		○ 14項目(36%)	× 7項目(18%)

分析一覧表

※以下の年齢・居住地域・性別といった回答者の属性別の集計結果については、サンプル数の関係から「参考資料」である。

年齢			居住地域					性別		Y 検定値
20歳代	30~60歳代	70歳以上	丹後	中丹	南丹	京都	山城	男性	女性	「府に住み続けたいと思う」との連関性 ○ 0.300以上
○全体集計値から15ポイント以上高い、×全体集計値から15ポイント以上低い (性別=異性ととの差が15ポイント以上高い○、低い×)										
										0.283
										0.158
										0.098
										0.330 ○
×										0.222
										0.014
										0.119
										0.162
×								×	○	0.172
										0.164
×										0.196
										0.206
×										0.187
										0.164
										0.231
										0.178
										0.083
×										0.180
×										0.191
										0.097
										0.237
										0.214
										0.235
×										0.222
										0.071
										0.216
										-0.049
										0.380 ○
										0.236
										0.232
										0.223
										-0.193
										0.394 ○
										0.362 ○
										0.522 ○
										0.206
										0.335 ○
										0.207
○ 6項目(16%)										

「ゆとり」と「地域参画」に欠ける“20代”

子育て、食生活、エコ生活といった暮らしぶり、子どもの教育や自治会活動など地域参画に関わる項目について、20代の若者が非常に低かった。

人の絆・地域の絆が強い“丹後地域”

丹後では、地産地消の意識や、地域での防犯・防災活動、府・市町村事業への参画、ご近所づきあいなどの項目が、他地域に比べて高かった。また、南丹で府・市町村事業への参画が高かった。

地域コミュニティとのつながりが強い“70代”

地産地消の意識や、地域の防犯・防災活動、自治会活動、ご近所づきあいは、70歳以上の人が高かった。

家事分担で男女に意識差

家事や食生活に関して、男性の関わり(分担)や意識が低かった。

3つのカテゴリーの中で相対的に低い「絆」指標

障害のある人との交流や支援活動、地域の防犯・防災活動、自治会活動、NPO活動などへの参加・取組状況が低かった。

「社会環境」指標の一部に南北格差

社会環境は、府全体としては整っていると思う人が多かったが、府中北部(丹後・中丹・南丹)で低い項目がみられた。

定住意向と強く関わるのは「社会環境」

「明日の京都」体系別「京都指標」一覽

※本資料は、平成24年2月京都市府民意識調査、平成24年4月26日記者発表で提示・添付した資料のため、統計データ値は最新のものではない。

めざす社会の姿	理念	指標	測定方法	実績値
(1)子育て・子育ての安心 ～安心して子どもを産み、育てられる社会へ～ ここでは、 ●安心して出産でき、育児や保育で親や家族が孤立せず、社会全体で子育てを行います ●子どもの権利が大切にされ、子どもたちがのびのびと楽しく過ごせます	子育てのやりがい	子育てに喜びややりがいを感じている親の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合：95%
	子育ての絆 (社会全体での子育て)	子どもの健全育成に取り組むNPO法人の数(人口10万人当たり)	内閣府調査(内閣府)	最新実績値(13.81法人・22年度) 直前実績値(13.04法人・21年度)との比較：○
	子育て・子育ての環境	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合：82%
		産婦人科・産科医師数(15～49歳女子人口10万人当たり)	医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)	最新実績値(43.9人・22年) 直前実績値(43.6人・21年)との比較：○
		小児科医師数(15歳未満人口10万人当たり)	医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)	最新実績値(125.6人・22年度) 直前実績値(113.3人・20年度)との比較：○
		住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合：76%
	健やかな育ち	働いている職場において、子育てに対する理解や支援が十分であると思う人の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合：63%
		暴力行為の発生件数(小・中・高等学校)(児童生徒1000人当たり)	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)	最新実績値(9.4人・22年度) 直前実績値(9.1人・21年度)との比較：×
		いじめの認知件数(児童生徒1000人当たり)	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)	最新実績値(1.6件・22年度) 直前実績値(1.9件・21年度)との比較：○
		不登校児童・生徒数(小・中学校)(1000人当たり)	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)	最新実績値(10.7人・22年度) 直前実績値(11.4人・21年度)との比較：○
(2)学びの安心 ～生涯を通じて、一人ひとりの個性と能力を伸ばす教育機会が確保された社会へ～				
●子どもたちが学びたいという意欲にあふれ、確かな学力が備わります ●規則正しい生活習慣や食習慣、学習習慣を身に付け、知力や体力とともに、思いやりの心や環境・文化・ふるさとを大切にす心、社会参加や規範の意識、豊かな国際感覚などの生きる力(人間力)がはぐくまれます ●たれもが生涯を通じて、それぞれに適切な方法で学習できるよう、いつでも学べる環境が整っています	個性と能力を伸ばす教育	子どもが、学校に行くことやそこで学ぶことややりがいを感じていると思う親の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合：89%
	教育機会の確保	高等学校を中退した生徒の割合(中途退学率)	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)	最新実績値(1.6%・22年度) 直前実績値(1.5%・21年度)との比較：×
	子どもの教育への関わり	子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合：44%
	生涯学習	キャリアアップや趣味・娯楽、地域貢献活動やボランティア活動などを目的とした生涯学習に取り組んでいる人の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合：46%

(注)直前の実績値に比べ前進 → ○、直前の実績値に比べ後退 → ×

めざす社会の姿	理念	指標	測定方法	実績値	
(3)働きの安心 ～やりがいいの持てる仕事への就業機会が確保された社会へ～					
<p>そこでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●質の高い職業教育と職業訓練を受けける機会が確保され、だれもが働く意欲を持てるようになりす ●だれもが自分の意志に基づき、それぞれのライフスタイルに合った働き方が選べます 	仕事のやりがい	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合：80%	
	就業機会の確保	就業希望者のうち、実際に就業している人の割合(※)<5年ごと> ※有業者／(有業者+無業者のうち就業希望者)	就業構造基本調査(総務省統計局)<5年ごと>	最新実績値(83.7%・19年) 直前実績値(81.1%・14年)との比較：○	
		高卒就職率	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(文部科学省)	最新実績値(94.8%・22年)	直前実績値(94.9%・21年)との比較：×
		15歳以上人口のうち、職業訓練・自己啓発をした人の割合<5年ごと>	就業構造基本調査(総務省統計局)<5年ごと>	最新実績値(26.6%・19年)	直前実績値(—)との比較：—
	障害のある人の就業	障害者雇用率	障害者の雇用状況について(厚生労働省)	最新実績値(1.78%・23年) 直前実績値(1.82%・22年)との比較：×	
(4)医療・福祉の安心 ～やりがいいの持てる仕事への就業機会が確保された社会へ～					
<p>そこでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●だれもが自分や家族の健康を気づかい、健康づくりに取り組みんでいます ●どこに住んでいても、必要な医療や福祉のサービスを受けられます ●障害のある人、病氣の人などが孤立せず、生きがいを持って暮らせます 	健康づくり	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合：70%	
	医療へのアクセシビリティ	社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の登録者数(人口10万人当たり)	(財)社会福祉振興・試験センター資料	最新実績値(929.8人・22年度) 直前実績値(851.1人・21年度)との比較：○	
		平均救急搬送時間	救急・救助の現況(消防庁)	最新実績値(30.3分・22年) 直前実績値(28.4分・21年)との比較：×	
		障害のある人との交流	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段(電車、バス等)が十分に整っていると思う人の割合 病气やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合 障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参加している人の割合	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合：68% 「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合：62%	
(5)長寿の安心 ～安心して年齢を重ね、長寿を謳歌できる社会へ～					
<p>そこでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●療養や介護を必要とする高齢者が社会全体で支えられ、在宅でも安心して生活できます ●高齢者が生きがいとやりがいを持って暮らせます 	健康長寿	第1号被保険者(65歳以上)の要介護認定者割合	介護保険事業状況報告調査(厚生労働省)	最新実績値(12.9%・21年度) 直前実績値(12.7%・20年度)との比較：×	
	介護の負担感の軽減	家族の介護に負担や苦痛を感じている家族介護者の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合：43%(※負担や苦痛を感じている家族介護者の割合57%)	
	介護等の絆(社会全体での高齢者支援)	家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいる家族介護者の割合 住んでいる地域に、デイサービスやショートステイなどの老人福祉施設、介護ボランティアやNPOなど、地域全体で高齢者を支える体制が十分に整っていると思う人の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合：63%	
	高齢者の生きがい・やりがい	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合：61%	
(注)直前の実績値に比べ前進→○、直前の実績値に比べ後退→×					

めざす社会の姿	理念	指標	測定方法	実績値
(6) 暮らしの安心 ～犯罪や事故の危険性が小さく、災害にも強い社会へ～ ここでは、 ●高い府民意識のもとで、犯罪や事故、災害などを予防し、備えることで被害を少なくする取組が社会全体で行われます ●安全な食料が供給され、新型コロナウイルスなどの健康危機に対応する体制が整っています	犯罪の起きにくい社会づくり ※街頭犯罪：屋外で発生する強盗、恐喝及び強制わいせつの犯罪並びに窃盗犯のうち、ひったくり、車上狙い、自動販売機狙い、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗及び部品狙いの犯罪	街頭犯罪(※)認知件数(人口10万人当たり) ※街頭犯罪：屋外で発生する強盗、恐喝及び強制わいせつの犯罪並びに窃盗犯のうち、ひったくり、車上狙い、自動販売機狙い、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗及び部品狙いの犯罪	犯罪統計資料(警察庁)	最新実績値(797件・22年) 直前実績値(830件・21年)との比較:○
	交通事故からの安心感	交通事故死者数(人口10万人当たり)	交通事故の発生状況(警察庁)	最新実績値(679.4人・22年) 直前実績値(689.3人・21年)との比較:○
	災害からの安心感	火災出火件数(人口10万人当たり)	火災年報(総務省消防庁)	最新実績値(21.0件・22年) 直前実績値(20.9件・21年)との比較:×
		自主防災組織の活動カバー率	消防防災震災対策現況調査(総務省消防庁)	最新実績値(89.1%・23年) 直前実績値(88.4%・22年)との比較:○
	犯罪や災害への備え(高い府民意識)	地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:26%
食の安心・安全	食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:56%	

(注)直前の実績値に比べ前進 → ○、直前の実績値に比べ後退 → ×

地域共生の実現

めざす社会の姿	理念	指標	測定方法	実績値
(1) 人権尊重 ～一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、だれもが自分らしく生きることのできる社会へ～				
<p>そこでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●あらゆる人々の人権が尊重され、互いを認め合い、だれもが自己実現に向けて個性や能力を発揮できます ●障害のある人もない人も、ともに支え合い、同じように快適に生活し、活動できます 	人権の意識	<p>人権侵害事件数(人口10万人当たり)</p> <p>日々の生活の中で、性別や身体状況などによる差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害があると感じている人の割合</p>	<p>人権侵害事件統計(法務省)</p> <p>「明日の京都」の意識調査(H24.1)」</p>	<p>最新実績値(22.9件・22年)</p> <p>直前実績値(23.4件・21年)との比較:○</p>
	高齢者等のための設備がある住宅(※)の割合 ※以下のいずれか一つ以上に該当する住宅 ・手すりがあ ・またぎやすい高さの浴槽 ・廊下などが車いすで通行可能な幅 ・段差のない屋内 ・道路から玄関まで車いすで通行可能	<p>府や市町村の実施する事業(※)に何らかの形で参画している人の割合 ※地域力再生事業、命の里事業、ふるさと共援事業、府民公募型安心・安全整備事業、さわやかボランティア・ロード事業 など</p>	<p>「明日の京都」の意識調査(総務省)</p> <p>住宅・土地統計調査(総務省)</p>	<p>最新実績値(47.3%・20年)</p> <p>直前実績値(39.6%・15年)との比較:○</p>
	ユニバーサルデザインの推進	<p>住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、子ども、成人、妊婦、外国人などすべての人にとって暮らしやすい地域であると思える人の割合</p>	<p>「明日の京都」の意識調査(H24.1)」</p>	<p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:59%</p>
	<p>●京都の持つ環境や文化の力もいかしながら、すべての地域で人々の絆づくりが進みます</p> <p>●行政はもろろん、住民、企業、大学、NPOなど様々な人や組織が自立しつつ、それぞれの強みと協働による相乗効果を発揮しながら、みんなが社会を支えます</p>	<p>地域課題への取組</p> <p>ボランティア活動の年間行動者率(※)<5年ごと> ※ボランティア活動の年間行動者数/10歳以上人口</p> <p>様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合</p>	<p>内閣府調査(内閣府)</p> <p>社会生活基本調査(総務省)<5年ごと></p> <p>「京都府民の意識調査(H24.1)」</p> <p>「京都府民の意識調査(H24.1)」</p>	<p>最新実績値(39.9法人・22年度)</p> <p>直前実績値(37.9法人・21年度)との比較:○</p> <p>最新実績値(23.4%・18年)</p> <p>直前実績値(27.7%・13年)との比較:×</p> <p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:25%</p> <p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:11%</p>
(2) 地域力再生 ～地域の課題解決に向け、地域のみんなが連携・協働する社会へ～				
<p>そこでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●これまでの家族や地域に加えて、人々が自分の意志で様々な形をつながり、多彩な活動が行われます ●みんなの知恵や知識、能力がより良い地域づくりのために結集され、学習し成長する地域が形成されます 	<p>行政との協働・府民参画</p>	<p>府や市町村の実施する事業(※)に何らかの形で参画している人の割合 ※地域力再生事業、命の里事業、ふるさと共援事業、府民公募型安心・安全整備事業、さわやかボランティア・ロード事業 など</p>	<p>「京都府民の意識調査(H24.1)」</p> <p>「京都府民の意識調査(H24.1)」</p>	<p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:92%</p> <p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:78%</p> <p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:50%</p> <p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:55%</p>
	家族の絆	同居する家族と夕食を共にしている頻度	「京都府民の意識調査(H24.1)」	
	友人との絆	身の回りに親しい友人・仲間がいる、または、定期的に顔を会わす場所がある人の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	
	近隣との絆	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	
住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思える人の割合	住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思える人の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」		
(3) 新たなコミュニティづくり ～自由で開かれた新しいタイプのコミュニティのある社会へ～				
<p>(注)直前の実績値に比べ前進 → ○、直前の実績値に比べ後退 → ×</p>				

めざす社会の姿	理念	指標	測定方法	実績	値
(4)男女共同参画 ～男女が社会の対等な構成員として様々な場で自己実現できる社会へ～					
<p>そこでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●男女の個人としての尊厳が大切にされ、だれもが持てる力を発揮できます ●男女の雇用機会が均等になり、社会参画を阻害する制約や慣行がなくなります 	<p>家事・育児の負担感の軽減</p>	<p>就業を希望する無業の女性のうち、結婚・育児を理由に前職を離職した人の割合<5年ごと></p> <p>配偶者が家事を十分に分担していると思う既婚者の割合</p>	<p>就業構造基本調査(総務省統計局)<5年ごと></p> <p>「京都府民の意識調査(H24.1)」</p>	<p>最新実績値(34.13%・19年) 直前実績値(34.53%・14年)との比較:○</p> <p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:73%</p>	
(5)ふるさと定住 ～だれもが生まれ育った土地に住み続けられる魅力ある社会へ～					
<p>そこでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●すべての地域が住みやすく、それぞれが個性と魅力にあふれています ●すべての地域に、生きがいとやりがいを持って働くことのできる就業の機会があります ●交通・情報通信、医療、教育、上下水道など、すべての地域が定住可能となるよう必要な基盤が整っています 	<p>ふるさとでの就業</p> <p>ふるさとでの住みやすさ・定住環境</p>	<p>居住する土地で働く人の割合(※)<5年ごと> ※目市町村内で従事する者/就業者数</p> <p>水消化普及率</p> <p>住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基盤が十分に整っていると思う人の割合</p>	<p>国勢調査(総務省)<5年ごと></p> <p>各年度の整備量調査による具体的数量把握</p> <p>「京都府民の意識調査(H24.1)」</p>	<p>最新実績値(68.3%・22年) 直前実績値(71.1%・17年)との比較:×</p> <p>最新実績値(94.8%・21年度) 直前実績値(93.9%・20年度)との比較:○</p> <p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:74%</p>	
(注)直前の実績値に比べ前進 → ○、直前の実績値に比べ後退 → ×					

京都力の発揮

めざす社会の姿	理念	指標	測定方法	実績値
(1)人づくり ～次代の京都を担う人や、世界を舞台に活躍する人づくりの京都へ～				
<p>ここでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●京都にある大学・研究機関、企業などが世界と活発に交流し、世界水準の最先端の研究活動が行われ、様々な分野でイノベーションが進展します ●世界を視野に入れた水準の高い教育が様々な分野で行われます ●地域課題の解決のために人や資源の持つ力を引き出し、結び付けることができる地域リーダーが育ち、各地で活躍します 	<p>持てる力の発揮</p> <p>仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合</p> <p>留学生数(人口10万人当たり)</p> <p>研究機関数(人口10万人当たり)</p>		<p>「京都府民の意識調査(H24.1)」</p> <p>外国人留学生在籍状況調査((独)日本学生支援機構)</p> <p>事業所・企業統計調査(総務省)</p>	<p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:54%</p> <p>最新実績値(223.67人・22年度)</p> <p>直前実績値(205.07人・21年度)との比較:○</p> <p>最新実績値(9.04所・21年)</p> <p>直前実績値(7.00所・18年)との比較:○</p>
(2)環境の「みやこ」～持続可能な人類社会のモデルとして、世界の範となる環境を実現する京都へ～				
<p>ここでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●産業はもとより、労働、移動、消費、居住、教育などのあるらゆる社会の営みが、低炭素社会の構築に向かいます ●自然環境と調和した暮らしが営まれ、適正な資源循環のしくみを備えた循環型社会が形成されます ●生きとし生けるものすべての命が大切にばぐくまれます 	<p>低炭素社会の構築</p> <p>循環型社会の形成</p> <p>優れた景観、自然環境等</p> <p>自然環境と調和した暮らし</p>	<p>府民総生産当たりエネルギー消費量(※)</p> <p>※最終エネルギー消費量/実質府民総生産</p> <p>一般廃棄物(ごみ)排出量(一人当たり)</p> <p>京都府が優れたまち並みや景観、自然環境や生活環境に恵まれていると思う人の割合</p> <p>節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合</p>	<p>都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)</p> <p>一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)</p> <p>「京都府民の意識調査(H24.1)」</p> <p>「京都府民の意識調査(H24.1)」</p>	<p>最新実績値(25.4GJ/百万円・21年度)</p> <p>直前実績値(24.9GJ/百万円・20年度)との比較:×</p> <p>最新実績値(0.36t・21年度)</p> <p>直前実績値(0.38t・20年度)との比較:○</p> <p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:85%</p> <p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:73%</p>
(3)文化創造 ～豊かな伝統文化を継承し、新しい文化が次々と萌芽する卓越した文化力のある京都へ～				
<p>ここでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●すべての地域で伝統文化が継承され、新しい文化の創造へとつながっていきます ●たれもが文化活動やスポーツを楽しむことができます 	<p>文化とのふれ合い</p> <p>伝統的な文化や風習を守り、伝える心</p> <p>着物の着用</p> <p>スポーツとのふれ合い</p>	<p>演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者率(※)<5年ごと></p> <p>※演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者数/10歳以上人口</p> <p>住んでいる地域に、博物館や美術館、劇場や文化ホールなど、美術や音楽、演劇といった芸術文化活動を行うための場、あるいはそれらを鑑賞するための場が十分に整っていると思う人の割合</p> <p>京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合</p> <p>地域の祭りや伝統行事に参画している人の割合</p> <p>着物を着用している人の割合</p> <p>スポーツの年間行動者率(※)<5年ごと></p> <p>※スポーツの年間行動者数/10歳以上人口</p>	<p>社会生活基本調査(総務省)<5年ごと></p> <p>「京都府民の意識調査(H24.1)」</p> <p>「京都府民の意識調査(H24.1)」</p> <p>「京都府民の意識調査(H24.1)」</p> <p>「京都府民の意識調査(H24.1)」</p> <p>「京都府民の意識調査(H24.1)」</p> <p>社会生活基本調査(総務省)<5年ごと></p>	<p>最新実績値(15.3%・17年)</p> <p>直前実績値(18.3%・13年)との比較:×</p> <p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:43%</p> <p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:87%</p> <p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:45%</p> <p>「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:9%</p> <p>最新実績値(68.1%・18年)</p> <p>直前実績値(73.0%・13年)との比較:×</p>

(注)直前の実績値に比べ前進 → ○、直前の実績値に比べ後退 → ×

めざす社会の姿	理念	指標	測定方法	実績値
(4) 産業革新・中小企業育成 ～京都経済を支える中小企業が安定した経営を行う中で、未来を切りひらく産業のイノベーションが進展する京都へ～				
<p>そこでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●次代の京都経済を牽引する新しい京都ブランド産業が育ちます ●伝統産業の匠の技が継承され、新たな生活文化産業が育ちます ●京都発のオンラインファン技術やオンラインファン製品が数多く生まれます ●すべての地域で世界水準の観光が楽しめ、集客や交流産業が拡大します 	<p>京都の産業力</p> <p>京都府では西陣織や丹後ちりめん、京焼、清水焼をはじめとする伝統産業が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合</p>	製造業従事者一人当たり付加価値額(従業者4人以上事業所)	工業統計調査(経済産業省)	最新実績値(13.0百万円・22年) 直前実績値(11.9百万円・21年)との比較:○
		事業所開業率	事業所・企業統計調査(総務省)	最新実績値(2.5%・18～21年) 直前実績値(5.8%・16～18年)との比較:×
		特許出願件数(人口10万人当たり)	特許庁調査(特許庁)	最新実績値(328.8件・22年) 直前実績値(324.7件・21年)との比較:○
		就業者一人当たり農業産出額(販売農家) <5年ごと>	農林水産統計(農林水産省)及び農業センサス(農林水産省) <5年ごと>	最新実績値(186.0万円・17年) 直前実績値(162.0万円・12年)との比較:○
		就業者一人当たり漁業生産額(海面漁業) <5年ごと>	農林水産統計(農林水産省)及び漁業センサス(農林水産省) <5年ごと>	最新実績値(372.5万円・20年) 直前実績値(363.2万円・15年)との比較:○
創業100年以上の長寿企業の比率(※) ※都道府県別の登録企業数のうち長寿企業が占める割合	帝国データバンク資料	最新実績値(3.82%・22年) 直前実績値(3.65%・20年)との比較:○		
京都の観光力	外国人延べ宿泊者数(人口1000人当たり)	宿泊旅行統計調査(観光庁)	最新実績値(544.5人・22年) 直前実績値(312.0人・21年)との比較:○	
(5) 交流連携 ～府域の内外を快適に移動したり、情報をやりとりでき、世界中から人々が集い交わる京都へ～				
<p>そこでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●だれもが、どこへでも便利に快適に移動でき、いつでもどこでも情報交流ができる基盤や手段が整い、新しいつながりや新たな活力が生まれます ●世界中から人々を訪れ、交流し、地域に溶け込んで暮らせます 	<p>交流の基盤づくり</p> <p>世界との交流</p>	府県相互間旅客輸送人員(人口一人当たり)	旅客地域流動統計(国土交通省)	最新実績値(699.2人・21年度) 直前実績値(656.8人・20年度)との比較:○
		インターネット行動者率(※) <5年ごと> ※インターネットの行動者総数/10歳以上推定人口*100	社会生活基本調査(総務省) <5年ごと>	最新実績値(63.1%・18年) 直前実績値(50.6%・13年)との比較:○
		出国率(※) ※出国者数/総人口	都道府県別海外旅行者数と出国率(社)日本旅行業協会	最新実績値(14.2%・22年) 直前実績値(13.2%・21年)との比較:○
		国際会議の参加者数(人口10万人当たり)	国際会議統計(日本政府観光局)	最新実績値(4,174.0人・22年) 直前実績値(4,115.5人・21年)との比較:○
		海外に住む友人(海外在住の日本人を含む。)または国内に住む外国人の友人がいる人の割合	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:13%
(6) 希望に輝く地域づくり ～それぞれの地域が「みやこ」となるよう夢のある地域構想が展開する京都へ～				
<p>そこでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ●個性豊かな地域特性をいかして、すべての地域で特色ある地域構想が展開します ●それぞれの地域の間で様々な交流が生まれるように、多様な多様なプログラムが展開します 	魅力ある「京都」	「京都府民の意識調査(H24.1)」	「明日の京都」のめざす社会の状況に近いと回答した割合:92%	

(注)直前の実績値に比べ前進 → ○、直前の実績値に比べ後退 → ×

中期計画関連指標(数値目標)

2011年(度)進捗状況

中期計画関連指標(数値目標) 2011年(度)進捗状況

〔進捗率の算出方法〕

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{進捗率}(\%) = (\text{当該年(度)実績値} - \text{基準値}) / (\text{数値目標} - \text{基準値}) * 100$$

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{進捗率}(\%) = (\text{基準値} - \text{当該年(度)実績値}) / (\text{基準値} - \text{数値目標}) * 100$$

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
I 府民安心の再構築						
(1)子育て・子育ての安心						
1 合計特殊出生率(年間)	人	1.20(2009年)	増加(2014年)	1.25	—	
2 不妊治療支援施策の利用者数(年間)	人	4,230(2009年度)	6,000(2014年度)	4,629	22.5	
3 妊娠出産・不妊に関するFAQの閲覧件数(年間)	件	7,000(2009年度)	10,000(2014年度)	—	—	データ欠損につき、2011年度実績値未測定
4 子育て支援施策に対する利用者の満足度	%	—(—)	80(2014年度)	—	—	今後調査実施予定
5 きょうと子育て応援バスポート事業への携帯登録者の数(3月末現在)	件	—(—)	50,000(2014年度)	62,208	124.4	
6 きょうと子育て応援バスポート事業に協賛する事業者の数(3月末現在)	社	2,891(2009年度)	4,000(2014年度)	3,404	46.3	
7 地域子育て支援拠点(子育てひろば)や一時預かり事業の実施箇所数(3月末現在)	か所	142(2009年度)	200(2014年度)	142	0.0	
8 小児救急に関する電話相談の利用件数(年間)	件	4,211(2008年度)	6,300(2014年度)	7,078	137.2	
9 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業のスクリーニング検査を実施する保育所の割合(3月末現在)	%	41(2009年度)	100(2014年度)	59	30.5	
10 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業のスクリーニング検査を実施する幼稚園の割合(3月末現在)	%	30(2009年度)	100(2014年度)	42	17.1	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における生活機能訓練(SST)を実施する市町村割合(3月末現在)	%	16(2009年度)	100(2014年度)	20	4.8	
発達障害児等早期発見・早期療育支援事業におけるペアレントトレーニングを実施する市町村割合(3月末現在)	%	24(2009年度)	100(2014年度)	28	5.3	
発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における巡回支援を実施する保育所の割合(3月末現在)	%	28(2009年度)	100(2014年度)	59	43.1	
発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における巡回支援を実施する幼稚園の割合(3月末現在)	%	28(2009年度)	100(2014年度)	42	19.4	
休日・夜間(延長)・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数(3月末現在)	か所	111(2009年度)	220(2014年度)	139	25.7	
児童相談所の援助により、発生年度内に児童虐待の状況を改善できた割合(年間)	%	53(2009年度)	70(2014年度)	57	23.5	
府内の小学校におけるいじめの件数(千人当たり)	件	1.6(2009年度)	減少(2014年度)	1.7	—	
府内の中学校におけるいじめの件数(千人当たり)	件	2.7(2009年度)	減少(2014年度)	1.8	—	
府内の小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率(年間)	%	80(2008年度)	85(2014年度)	75.6	-88.0	
府内の小学生における不登校の小学生の割合(3月末現在)	%	0.31(2009年度)	減少(2014年度)	0.27	—	
府内の中学生における不登校の中学生の割合(3月末現在)	%	2.99(2009年度)	減少(2014年度)	2.67	—	
自然とのふれ合いを図る農林水産業等体験学習の実施回数(年間)	回	70(2009年度)	100(2014年度)	95	83.3	
スクールサポーターによる非行防止教室等の実施回数(年間)	回	199(2009年度)	300(2014年度)	566	363.4	
立ち直り支援を受けた少年の数(年間)	人	42(2009年)	63(2014年)	128	409.5	
刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年の占める割合(年間)	%	35.7(2009年)	30.8(2014年)	38.1	-49.0	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
26 ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合(年間)	%	16 (2009年度)	50 (2014年度)	25	26.5	
27 基本的な生活習慣(「早寝、早起き、朝ごはん」)が身に付いている子どもの割合 ①12時までに就寝する府内小学生の割合	%	95.4 (2009年度)	— (—)	96.4	—	2011年度は、東日本大震災の影響により全国調査未実施(目標値設定不可)
28 基本的な生活習慣(「早寝、早起き、朝ごはん」)が身に付いている子どもとの割合 ①12時までに就寝する府内中学生の割合	%	66.0 (2009年度)	— (—)	—	—	2011年度は、東日本大震災の影響により調査未実施(目標値設定不可)
29 基本的な生活習慣(「早寝、早起き、朝ごはん」)が身に付いている子どもとの割合 ②7時までに起床する府内小学生の割合	%	60.0 (2009年度)	— (—)	77.3	—	2011年度は、東日本大震災の影響により全国調査未実施(目標値設定不可)
30 基本的な生活習慣(「早寝、早起き、朝ごはん」)が身に付いている子どもとの割合 ②7時までに起床する府内中学生の割合	%	44.4 (2009年度)	— (—)	—	—	2011年度は、東日本大震災の影響により調査未実施(目標値設定不可)
31 基本的な生活習慣(「早寝、早起き、朝ごはん」)が身に付いている子どもとの割合 ③朝食を毎日食べる府内小学生の割合	%	87.5 (2009年度)	95 (2014年度)	87.5	0.0	
32 基本的な生活習慣(「早寝、早起き、朝ごはん」)が身に付いている子どもとの割合 ③朝食を毎日食べる府内中学生の割合	%	78.1 (2009年度)	90 (2014年度)	—	—	2011年度は、東日本大震災の影響により調査未実施
33 府内で実施される主な青少年活動に参画する青少年の数(年間)	人	24,528 (2009年度)	27,000 (2014年度)	26,379	74.9	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
(2) 学びの安心						
1 府内の全小学校のうち、少人数教育を実施している学校の割合(3月末現在)	%	100(2010年度)	100(2014年度)	100	—	
2 府内の全中学校のうち、少人数教育を実施している学校の割合(3月末現在)	%	—(—)	100(2014年度)	100	100.0	
3 府が実施する「小学校基礎学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合(国語)	%	6.9(2010年度)	10(2014年度)	4.4	-80.6	
4 府が実施する「小学校基礎学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合(算数)	%	11.1(2010年度)	10(2014年度)	10.2	81.8	
5 府が実施する「中学校学力診断テスト」の正答率が50%未満の中学生の割合(国語)	%	18.8(2009年度)	25(2014年度)	20.2	22.6	
6 府が実施する「中学校学力診断テスト」の正答率が50%未満の中学生の割合(数学)	%	29.4(2009年度)	25(2014年度)	30.6	-27.3	
7 学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない小学生の割合	%	17.5(2009年度)	10(2014年度)	10.2	97.3	2011年度は、東日本大震災の影響により調査未実施。府の学力診断テストの質問紙調査の結果を参考値として挿入
8 学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない中学生の割合	%	23.9(2009年度)	10(2014年度)	25.9	-14.4	
9 関心を引き出す授業を実施している小学校の割合(3月末現在)	%	95.3(2010年度)	100(2014年度)	—	—	11年度調査未実施
10 関心を引き出す授業を実施している中学校の割合(3月末現在)	%	94.8(2010年度)	100(2014年度)	—	—	11年度調査未実施
11 関心を引き出す授業を実施している高等学校の割合(3月末現在)	%	96.7(—)	100(2014年度)	100	100.0	
12 府総合教育センターの研修(出前講座を含む。)を受講する教職員数(延べ人数)(年間)	人	19,830(2009年度)	22,000(2014年度)	22,740	134.1	
13 府内の全小・中学校のうち、伝統文化を含む体験活動を実施する学校の割合(3月末現在)	%	100(2009年度)	100(2014年度)	100	—	
14 学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している小学生の割合	%	85.7(2009年度)	増加(2014年度)	82.8	—	
15 学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している中学生の割合	%	84.2(2009年度)	増加(2014年度)	85.8	—	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
16 府内の小学生の体力・運動能力の状況(小学5年・50m走・男子)	秒	9.12 (2009年度)	向上 (2014年度)	9.17	—	
17 府内の小学生の体力・運動能力の状況(小学5年・50m走・女子)	秒	9.46 (2009年度)	向上 (2014年度)	9.49	—	
18 府内の小学生の体力・運動能力の状況(小学5年・握力・男子)	kg	17.01 (2009年度)	向上 (2014年度)	16.64	—	
19 府内の小学生の体力・運動能力の状況(小学5年・握力・女子)	kg	15.92 (2009年度)	向上 (2014年度)	16.10	—	
20 府内の小学生の体力・運動能力の状況(小学5年・ボール投げ・男子)	m	27.86 (2009年度)	向上 (2014年度)	26.59	—	
21 府内の小学生の体力・運動能力の状況(小学5年・ボール投げ・女子)	m	16.30 (2009年度)	向上 (2014年度)	15.94	—	
22 府内の中学生の体力・運動能力の状況(中学2年・50m走・男子)	秒	7.89 (2009年度)	向上 (2014年度)	7.87	—	
23 府内の中学生の体力・運動能力の状況(中学2年・50m走・女子)	秒	8.69 (2009年度)	向上 (2014年度)	8.75	—	
24 府内の中学生の体力・運動能力の状況(中学2年・握力・男子)	kg	30.10 (2009年度)	向上 (2014年度)	30.18	—	
25 府内の中学生の体力・運動能力の状況(中学2年・握力・女子)	kg	24.00 (2009年度)	向上 (2014年度)	23.45	—	
26 府内の中学生の体力・運動能力の状況(中学2年・ボール投げ・男子)	m	21.27 (2009年度)	向上 (2014年度)	21.63	—	
27 府内の中学生の体力・運動能力の状況(中学2年・ボール投げ・女子)	m	14.20 (2009年度)	向上 (2014年度)	13.7	—	
28 学校の体育の授業以外で週1回以上運動やスポーツを行っている小学生の割合	%	85.4 (2009年度)	90 (2014年度)	—	—	2011年度は、東日本震災の影響により調査未実施
29 学校の体育の授業以外で週1回以上運動やスポーツを行っている中学生の割合	%	84.7 (2009年度)	90 (2014年度)	—	—	2011年度は、東日本震災の影響により調査未実施
30 子どもが五感を使い食農体験ができる農場の開設数(3月末現在)	か所	— (—)	20 (2014年度)	2	10.0	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標		単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
31	府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(1施設)の子どもの高校進学率(進学希望者のみ)(年間)	%	88 (2007~09年度平均)	98 (2014年度)	97	90.0	
32	府内の児童養護施設(4施設)・児童自立支援施設(1施設)の子どもの大学進学率(進学希望者のみ)(年間)	%	20 (2007~09年度平均)	30 (2014年度)	26	60.0	
33	経済的理由により高等学校を中退した生徒の数(年間)	人	— (—)	0 (2014年度)	非公表	—	
34	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている小学校の割合(3月末現在)	%	87 (2010年度)	100 (2014年度)	94	53.8	
35	地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている中学校の割合(3月末現在)	%	64 (2010年度)	100 (2014年度)	72	22.2	
36	初めて府内の小学校に入学する子どもを持つ保護者が「親のための応援塾」に参加する割合	%	60 (2009年度)	100 (2014年度)	90	75.0	
37	「知」のデータベース登録者数(3月末現在)	人	— (—)	1,000 (2014年度)	670	67.0	
38	京都府北部地域・大学連携機構による遠隔授業等の社会人向けプログラム数(3月末現在)	プログラム	— (—)	8 (2014年度)	1	12.5	
39	府内で開催される生涯学習講座「京の府民大」の受講者数(延べ人数)(年間)	千人	78 (2007~09年度平均)	117 (2014年度)	82	10.3	
40	府ホームページで提供されている生涯学習講座「eラーニング塾」の受講者数(延べ人数)(年間)	人	1,019 (2007~09年度平均)	1,500 (2014年度)	437	-121.0	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
(3) 働きの安心						
1 有効求人倍率(月間)	倍	0.53 (2008年10月～10年9月平均)	増加(2014年)	0.68	—	
2 完全失業率(年間)	%	4.5 (2007～09年平均)	減少(2014年)	4.8	—	
3 京都ジョブパーク実来所者のうち、就職が内定した人の割合(年間)	%	35.1 (2008年度)	40 (2014年度)	42.2	144.9	
4 就職を希望する府立高等学校の生徒の就職率(3月末現在)	%	98.5 (2007年度)	100 (2014年度)	96.0	-166.7	
5 職業訓練を受けた人の数(年間)	%	2,434 (2009年度)	3,650 (2014年度)	2,518	6.9	
6 次世代育成支援行動計画策定の届出をした企業の割合(3月末現在)	%	26.8 (2009年6月末現在)	100 (2014年度)	99.6	99.5	
7 変形労働時間制度、フレックスタイム制度、事業場外労働のみなし労働時間制、裁量労働制など、多様な働き方を導入している企業の割合	%	18.1 (2009年度)	27.0 (2014年度)	25.2	79.8	
8 府内における一人当たりの年平均での月間所定外労働時間数(年間)	時間	8.8 (2009年度)	8.0 (2014年度)	9.3	-62.5	
9 今後3年間で所定外労働時間の縮減を計画している、もしくは予定している企業の割合	%	16.1 (2009年度)	24.0 (2014年度)	22.7	83.5	
10 府内企業の障害者雇用率(6月1日現在)	%	1.82 (2010年)	2.00 (2014年)	1.78	-22.2	
11 法定雇用率の達成企業の割合(6月1日現在)	%	49.5 (2010年度)	60.7 (2014年度)	48.1	-13.2	
12 授産施設や就労継続支援B型事業所における障害者の月平均賃金(年間)	円	13,823 (2009年度)	26,000 (2011年度)	14,307	4.0	2010年度実績

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
(4) 医療・福祉の安心						
1 有訴者率(人口千人当たり)	—	342.5 (2007年)	減少 (2014年)	337.9	—	2010年度実績
2 特定健診を受診する人の割合(年間)	%	26.9 (2008年度)	65 (2012年度)	28.1	3.1	2010年度実績
3 保護者を含めた参画型食育を実施している保育所等の割合(3月末現在)	%	90.7 (2009年度)	100 (2012年度)	100	100.0	
4 成人男性のうち、喫煙する者の割合(11月末現在)	%	32.8 (2006年度)	32.8 (2012年度)	30.1	—	
5 成人女性のうち、喫煙する者の割合(11月末現在)	%	7.8 (2006年度)	7.8 (2012年度)	7.7	—	
6 12歳児の一人平均むし菌数(DMFT指数)(3月末現在)	本	1.28 (2008年度)	1 (2014年度)	1.01	96.4	
7 24時間体制で往診や訪問介護を実施する在宅療養支援診療所(病院)の届出数(4月1日現在)	施設	298 (2010年)	450 (2014年)	303	3.3	
8 救急医療情報システムの利用件数(年間)	万件	23 (2008年度)	50 (2014年度)	36	48.1	
9 救急医療に従事する専門医数(4月1日現在)	名	94 (2010年度)	140 (2014年度)	109	32.6	
10 全搬送事案(重症)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合(年間)	%	2.5 (2009年)	0.0 (2014年)	2.7	-8.0	速報値
11 全搬送事案(周産期)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合(年間)	%	2.9 (2009年)	0.0 (2014年)	0.8	72.4	速報値
12 全搬送事案(小児)のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案(選定困難事案)の割合(年間)	%	1.5 (2009年)	0.0 (2014年)	1.4	6.7	速報値
13 胃がん検診を受診する人の割合(年間)	%	29.0 (2008年度)	50 (2012年度)	31.7	12.9	2010年度実績
14 肺がん検診を受診する人の割合(年間)	%	28.9 (2008年度)	50 (2012年度)	32.4	16.6	2010年度実績
15 大腸がん検診を受診する人の割合(年間)	%	26.1 (2008年度)	50 (2012年度)	32.3	25.9	2010年度実績
16 子宮がん検診を受診する人の割合(年間)	%	24.0 (2008年度)	50 (2012年度)	27.6	13.8	2010年度実績
17 乳がん検診を受診する人の割合(年間)	%	31.2 (2008年度)	50 (2012年度)	35.2	21.3	2010年度実績
18 厚生労働省指針に基づき緩和ケア研修会を修了した医師の数(累計)	人	421 (2009年度)	1,000 (2012年度)	846	73.4	
19 がんの相談専門の研修を修了した者を配置する相談支援センターの割合(3月末現在)	%	37.5 (2007年度)	100 (2012年度)	88.9	82.2	
20 人口10万人当たりのリハビリ専門医師の数(7月末現在)	人	2.2 (2010年度)	2.8 (2014年度)	2.3	16.7	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
21 人口10万人当たりの理学療法士(PT)の数(10月末現在)	人	32.7 (2008年度)	39.7 (2014年度)	40.2	107.1	2010年度実績
22 人口10万人当たりの作業療法士(OT)の数(10月末現在)	人	18.0 (2008年度)	21.6 (2014年度)	22.7	130.6	2010年度実績
23 人口10万人当たりの言語聴覚士(ST)の数(10月末現在)	人	5.3 (2008年度)	6.4 (2014年度)	6.3	90.9	2010年度実績
24 人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病床の数(3月末現在)	床	32.1 (2009年度)	48 (2014年度)	35.8	23.3	
25 かかりつけ医認知症対応力向上研修の受研者の数(延べ人数)(累計)	人	721 (2006~09年度)	1,500 (2014年度)	930	26.8	
26 認知症ケアコーディネーターを配置する市町村の割合(3月末現在)	%	28 (2009年度)	100 (2014年度)	48	27.8	
27 都道府県単位での市町村国保一元化の達成状況	—	— (—)	一元化 (2018年度)	—	—	
28 医師バンクに登録している医師数(3月末現在)	人	407 (2009年度)	500 (2014年度)	423	17.2	
29 ナースバンクに登録している看護職数(3月末現在)	人	851 (2009年度)	1,300 (2014年度)	741	-24.5	
30 医療法に基づく地域医療支援病院の承認数(3月末現在)	施設	8 (2009年度)	12 (2014年度)	9	25.0	
31 地域連携診療計画管理料・地域連携診療計画退院時指導料算定届出医療機関数(3月末現在)	%	25.7 (2010年度)	30.9 (2014年度)	38.2	240.4	
32 障害のある人への支援施策に対する利用者の満足度	%	— (—)	80 (2014年度)	—	—	今後調査実施予定
33 商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数(3月末現在)	か所	14 (2009年度)	30 (2014年度)	17	18.8	
34 スポーツ、文化・芸術、レクリエーション活動への障害のある人の参加数(延べ人数)(年間)	人	6,689 (2009年度)	10,000 (2014年度)	7,893	36.4	
35 ノーマライゼーション条例の制定	—	— (—)	制定 (2014年度)	—	—	
36 成年後見人等の選任件数(年間)	件	716 (2009年)	1,074 (2014年)	803	24.3	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
(5)長寿の安心						
1 男性の健康寿命(年間)	歳	70.4 (2010年)	増加(2014年)	70.4	—	2010年実績
2 女性の健康寿命(年間)	歳	73.5 (2010年)	増加(2014年)	73.5	—	2010年実績
3 高齢者支援施策に対する利用者の満足度	%	83.2 (2007年)	85 (2014年)	—	—	2011年は調査未実施
4 介護・福祉人材の「次世代の担い手育成事業」を実施する市町村数(3月末現在)	市町村	1 (2009年度)	14 (2014年度)	2	7.7	
5 新たに介護施設等で介護サービスを提供に携わる職員の数(累計)	人	— (—)	4,000 (2009～11年度の3年間)	4,136	103.4	
6 サービス管理責任者研修、行動援護従事者養成研修、相談支援従事者研修、認知症介護実践者養成研修及びユニットケア研修の修了者	人	1,277 (2009年度)	1,300 (2014年度)	1,352	326.1	
7 高齢者あんしんサポーターハウスの整備数(累計)	室	— (—)	500 (2014年度)	0	0.0	2011年度から事業開始されたため、実績なし
8 特別養護老人ホーム、老人保健施設の増床数(累計)	床	— (—)	2,500 (2014年度)	1,456	58.2	
9 あんしんサポーターの認定者数(3月末現在)	人	— (—)	1,000 (2014年度)	660	66.0	
10 見守りの対象となる高齢者の数(3月末現在)	人	30,000 (2009年度)	45,000 (2014年度)	36,996	46.6	
11 老人クラブに加入する高齢者の数(3月末現在)	人	84,398 (2008年度)	90,000 (2014年度)	76,308	-144.4	
12 交通事故死者数のうち高齢者(65歳以上)の死者数(年間)	人	51 (2009年)	33 (2014年)	51	0.0	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
(6) 暮らしの安心						
1 府内において警察が発生を認知した刑法犯事件数(年間)	件	44,538 (2009年)	3万件台半ば (2014年)	37,810	—	
2 京都府消費生活安全センター及び振興局に寄せられた消費者被害相談件数のうち、事業者との交渉をあっせんした事案における解決件数の割合(年間)	%	91 (2009年度)	100 (2014年度)	95	44.4	
3 インターネット利用者がサイバー空間を不安であると感ずる割合	%	57.2 (2010年度)	20 (2014年度)	55.7	4.0	
4 交通事故による死亡者数(発生から24時間以内に死亡した人の数)(年間)	人	101 (2009年)	67 (2014年)	103	-5.9	
5 安心歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故数(年間)	件	253 (2009年)	200 (2014年)	192	115.1	2010年実績
6 府内の事故危険箇所における死傷事故数(年間)	件	76 (2009年)	50 (2014年)	58	69.2	2010年実績
7 自転車の交通安全教室の開催回数(年間)	回	1,467 (2007~09年平均)	2,200 (2014年)	1,494	3.7	
8 自転車事故(自転車に関係する人身事故)発生件数(年間)	件	3,280 (2009年)	2,300 (2015年)	3,027	31.0	京都府自転車安全利用促進計画に準拠
9 消防本部、学校、警察施設、公民館等の防災拠点施設のうち、耐震対策実施済み施設の割合(3月末現在)	%	74.2 (2009年度)	80 (2013年度)	77.5	56.9	2010年度実績
10 全住宅のうち、耐震対策実施済み住宅の割合(3月末現在)	%	74 (2003年度)	90 (2015年度)	—	—	5年ごとの「住宅・宅地統計調査」であり、11年度未実施
11 府内全鉄道駅舎数のうち、耐震対策実施済み駅舎数の割合(3月末現在)	%	73 (2009年度)	100 (2014年度)	74	3.7	
12 福祉避難所等として指定・協定締結されている箇所数(3月末現在)	か所	107 (2009年度)	160 (2014年度)	134	50.9	
13 府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積(3月末現在)	ha	4,000 (2009年度)	3,800 (2014年度)	3,955	22.5	
14 良川下流部緊急水防対策実施区間の浸水家屋数(平成16年台風23号豪雨による洪水を対象)(3月末現在)	戸	1,300 (2005年度)	310 (2014年度)	1,300	0.0	
15 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所数(3月末現在)	%	34 (2009年度)	100 (2014年度)	72	57.6	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標		単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
16	自主防災組織の組織率(自主防災組織世帯数/市町村世帯数)(3月末現在)	%	88.4(2009年度)	100(2018年度)	89.1	10.8	2010年度実績
17	人口10万人当たりの火災出火件数(年間)	件	25.7(2007年)	20.4(2014年)	20.9	—	2009年実績(参考値)
18	人口10万人当たりの建物火災出火件数(年間)	件	16.6(2007年)	13.1(2014年)	13.6	—	2009年実績(参考値)
19	感染症のまん延防止状況	—	—(—)	—(—)	—	—	定性的評価による
20	家畜伝染病のまん延防止状況	—	—(—)	—(—)	—	—	定性的評価による
21	府内の自殺死亡率(年間)	—	23.6(2009年)	17.0(2014年)	21.5	31.8	
22	自殺防止活動に取り組む市町村の割合(3月末現在)	%	19(2009年度)	100(2014年度)	65	56.8	
23	調査店舗のうち、調査商品数に対して、名称や原産地等が表示されている商品数の割合が80%以上の店舗の割合(3月末現在)	%	74(2009年度)	90(2014年度)	83	56.3	
24	食の関係者の相互理解を促進し、食品事故の未然防止に貢献する「リスクコミュニケーション」登録者数(3月末現在)	人	—(—)	30(2014年度)	24	80.0	
25	食の関係者の相互理解を促進し、食品事故の未然防止に貢献する「きょうと食の安心・安全協働サポーター」登録者数(3月末現在)	人	—(—)	1,000(2014年度)	213	21.3	
26	有機農業に取り組む農業者の数(3月末現在)	戸	75(2009年度)	100(2014年度)	103	112.0	
27	エコファーマー認定件数(3月末現在)	件	796(2009年度)	1,100(2014年度)	992	64.5	
28	朝市・農産物直売所の販売金額(年間)	億円	31.7(2009年度)	35(2014年度)	36.2	136.4	
29	化粧品・製造・品質管理自主基準(GMP)導入・運用事業所数(3月末現在)	事業所	4(2009年度)	20(2014年度)	9	31.3	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
II 地域共生の実現						
(1) 人権尊重						
1 人権が尊重されていると感じる人の割合	%	28 (2011年度)	増加 (2014年度)	28	—	
2 人権啓発事業の効果度(理解、関心の深まり、行動へのつながりを感じた人の割合)	%	— (—)	80 (2014年度)	80	100.0	
3 人権侵害について相談する窓口を知っている人の割合	%	— (—)	増加 (2014年度)	40	—	
4 「ユニバーサルデザイン」の言葉とその意味を知っている人の割合	%	50.9 (2009年度)	80 (2014年度)	—	—	24年9月頃調査実施予定
5 府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み公園の割合(トイレ)(3月末現在)	%	73 (2009年度)	100 (2014年度)	86	48.1	
6 府立都市公園のうち、バリアフリー化実施済み公園の割合(主要な施設を結ぶ園路)(3月末現在)	%	18 (2009年度)	50 (2014年度)	27	28.1	
7 市町村が定める生活関連経路のうち、バリアフリー化実施済み経路延長の割合(3月末現在)	%	52 (2009年度)	100 (2014年度)	61	18.8	
8 府内全鉄道駅舎数のうち、段差解消等対策実施済み駅舎数の割合(3月末現在)	%	80 (2009年度)	100 (2014年度)	85	25.0	
(2) 地域力再生						
1 交付金を活用する団体の構成員数、プラットフォームの参加者数、府民カバンクの登録者数	人	116,400 (2009年度)	250,000 (2014年度)	143,232	20.1	
2 過疎農山村の複数集落と企業や大学、NPO等が連携して地域再生活動に取り組む組織の数(3月末現在)	組織	10 (2009年度)	50 (2014年度)	25	37.5	
3 府内NPO法人の活動事業費(支出額)の総額(年間)	億円	110 (2008年度)	160 (2014年度)	146	72.0	2010年度実績
4 多様な主体の連携・協働による「明日の京都」づくりのための行動指針の署名団体数(3月末現在)	団体	— (—)	500 (2014年度)	205	41.0	
5 提案・公募型事業など、府民の気づきや発意が反映される制度や施策の数(3月末現在)	件	— (—)	8 (2014年度)	—	—	2012年度から実施予定
6 さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数(3月末現在)	団体	69 (2009年度)	100 (2014年度)	94	80.6	
7 地域普請公共事業制度の実施箇所数(累計)	か所	— (—)	40 (2014年度)	6	15.0	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
(3) 新たなコミュニティづくり						
1 出会いの場(婚活イベント)の回数(年間)	回	46 (2009年度)	100 (2014年度)	59	24.1	
2 地域活性化や絆の再生に向けた祭の復活や交流イベント等の実施数(年間)	回	17 (2009年度)	200 (2014年度)	108	49.7	
3 コミュニティ活動拠点となる集会所の改修整備を行った団地の割合(3月末現在)	%	— (—)	50 (2014年度)	18	36.0	
4 地域団体やNPOなど多様な主体が連携・協働する新しい形の地域力再生活動数(3月末現在)	件	47 (2009年度)	100 (2014年度)	70	43.4	
5 特定のテーマの課題解決に向けて、京都地域創造基金と連携して取り組む提案型プログラムの設置件数(累計)	件	2 (2009年度)	10 (2014年度)	8	75.0	
6 高齢者の暮らしのサポート活動を行う団体の数(3月末現在)	団体	40 (2009年度)	80 (2014年度)	—	—	2011年度調査実績なし
7 ハートポイント制度により福祉施設や介護施設等へ支援金として活用されたポイントの現金換算総額(年間)	円	— (—)	増加 (2014年度)	0	—	2010年度から事業を開始。開始して間もないため、ポイント活用実績なし
8 地域コミュニティ施設のある商店街数(3月末現在)	商店街	20 (2009年度)	30 (2014年度)	24	40.0	
(4) 男女共同参画						
1 ドメスティック・バイオレンス被害者の社会的自活の割合	%	45 (2009年度)	50 (2014年度)	46	20.0	
2 婦人相談所一時保護所を退所後、被害者の身近な地域において社会的自立を支援する地域サポーターの数(3月末現在)	人	— (—)	70 (2014年度)	21	30.0	
3 府における審議会等における女性委員の割合(法令等で指定されている場合を除く。)(3月末現在)	%	38.8 (2009年度)	40 (2014年度)	40.5	141.7	
4 府庁における女性管理職の割合	%	8.2 (2010年5月26日現在)	10 (2014年度)	9.8	88.9	
5 支援後、府内において新たに起業する女性の数(年間)	人	15 (2007~09年度平均)	30 (2014年度)	23	53.3	
6 府内における女性交流事業の参画者数(延べ人数)(年間)	人	4,119 (2009年度)	6,200 (2014年度)	5,295	56.5	
7 マザーズジョブカフェへの来所者数(延べ人数)(年間)	人	2,515 (2009年度)	10,000 (2014年度)	11,731	123.1	
8 マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人の割合(年間)	%	38.4 (2009年度)	40 (2014年度)	35.6	-175.0	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
(5)ふるさと定住						
1 他都道府県からの転入者数(年間)	人	54,863 (2009年)	増加 (2014年)	53,997	—	
2 現在も住んでいる地域に今後も住みたいと考える人の割合	%	— (—)	増加 (2014年度)	92	—	
3 水洗化普及率(総人口に占める下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各汚水処理人口の割合)(3月末現在)	%	94.8 (2009年度)	100 (2020年度)	96.1	52.0	
4 京の田舎暮らしふるさとセンターや田舎暮らしナビゲーター等を通じて農山漁村へ移住した都市住民等の数(年間)	人	18 (2007~09年度平均)	50 (2014年度)	37	59.4	
5 野生鳥獣による農産物被害金額(年間)	億円	7.3 (2009年度)	3.7 (2014年度)	6.4	25.0	
6 府内販売農家1戸当たり平均総所得(年間)	万円	633 (2008年度)	増加 (2014年度)	584	—	2010年度実績
7 地域連携組織が発展した地域の暮らしを支える多様な地域法人の設立数(3月末現在)	法人	— (—)	25 (2014年度)	—	—	2011年度から法人への移行(設立)に向けて取組を開始。 未だ実績なし

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
Ⅲ 京都力の発揮						
(1) 人づくり						
1 府内に所在する学部・研究科・学科の学生数	千人	160 (2009年度)	162 (2014年度)	161	—	
2 府内の留学生の数	人	5,157 (2009年度)	7,800 (2014年度)	6,032	33.1	
3 京都企業に就職した留学生の数(累計)	人	784 (2005～09年)	1,200 (2010～14年の5年間)	348	29.0	
4 国際交流会議等に主体的に参画する青少年の数(延べ人数)(年間)	人	445 (2009年度)	700 (2014年度)	3,535	1211.8	
5 関西文化学術研究都市に立地する大学、研究機関の特許の登録件数(年間)	件	1,143 (2007～09年度平均)	1,500 (2014年度)	1,360	60.8	2010年度実績
6 特定分野(伝統産業)の専門人材を育成する高等教育機関の設立	—	— (—)	設立 (2014年度)	設立	達成	2012年4月開学
7 特定分野(林業)の専門人材を育成する高等教育機関の設立	—	— (—)	設立 (2014年度)	設立	達成	2012年4月開学
8 高等技術専門校の修了者の就職率(3月末現在)	%	97 (2008年度)	98 (2014年度)	86	-1100.0	2010年度実績
9 新規就農・就業者数(年間)	人	67 (2007～09年度平均)	100 (2014年度)	130	190.9	
10 林業における新規就業者数(年間)	人	35 (2007～09年度平均)	50 (2014年度)	48	86.7	
11 漁業における新規就業者数(年間)	人	30 (2007～09年度平均)	35 (2014年度)	35	100.0	
12 一般財団法人地域公共人材開発機構と連携した大学・大学院の講座で10単位以上取得した人の数(年間)	人	23 (2010年度)	100 (2014年度)	53	39.0	
13 府内の地域力再生活動を支援する専門アドバイザーの登録数(3月末現在)	人	56 (2009年度)	100 (2014年度)	72	36.4	
14 地域人材育成研修の受講者数(累計)	人	— (—)	100 (2014年度)	50	50.0	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
(2) 環境の「みやこ」						
1 府内温室効果ガス総排出量(年間)	万t-CO ₂	1,477 (1990年度)	1,107 (2020年度)	1,279	68.8	2010年度実績
2 大規模排出事業者の温室効果ガス排出量(年間)	万t-CO ₂	425 (2008年度)	365 (2020年度)	420	14.3	2010年度実績
3 エコポイント事業に参画する府内の一般家庭の数(3月末現在)	世帯	— (—)	— (—)	—	—	2012年6月から関西広域連合で「関西スタイル・エコポイント事業」開始のため実績なし
4 太陽光発電設備又は太陽熱利用設備を導入している戸建住宅数(累計)	世帯	10,200 (2009年度)	100,000 (2020年度)	16,600	34.6	
5 EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド自動車)の登録台数(3月末現在)	台	50 (2009年度)	5,000 (2013年度)	560	10.3	
6 「ウッドマイレージCO ₂ 」認証等製品出荷量(年間)	m ³	17,272 (2009年度)	25,000 (2014年度)	21,433	53.8	
7 府内における一般廃棄物排出量(年間)	万t	99 (2008年度)	81 (2014年度)	90	50.0	2010年度実績
8 リサイクル率(年間)	%	13.0 (2008年度)	15.8 (2014年度)	14	35.7	2010年度実績
9 景観計画の策定状況(3月末現在)	%	19 (2009年度)	40 (2014年度)	19	0.0	
10 京都府景観資産の登録件数(3月末現在)	件	13 (2009年度)	30 (2014年度)	15	11.8	
11 「京の景観パートナーシップ(仮称)」の登録団体数(3月末現在)	団体	— (—)	10 (2014年度)	—	—	2012年度に制度実施予定
12 府内における産業廃棄物投棄量(年間)	t	1,873 (2004~08年度平均)	900 (2014年度)	827	107.5	2010年度実績
13 交通量の多い市街地における自動車交通騒音の環境基準達成率	%	87 (2005~09年度平均)	88 (2014年度)	91	400.0	
14 BOD(生物化学的酸素要求量)及びCOD(化学的酸素要求量)に係る環境基準達成率(年間)	%	88 (2007~09年度平均)	89 (2014年度)	89	100.0	
15 浮遊粒子状物質、二酸化窒素の大気中濃度に係る環境基準達成率(年間)	%	100 (2009年度)	100 (2014年度)	49	—	
16 自然環境と調和したライフスタイルを実践する人の割合	%	— (—)	増加 (2014年度)	73	—	
17 府等の環境教育・学習の機会に参画する人の数(延べ人数)(年間)	人	56,200 (2009年度)	84,000 (2014年度)	67,250	39.7	
18 府民、企業、団体、NPO、大学等が連携して森林づくりに取り組みモデルフォレスト運動への参画者数(延べ人数)(年間)	人	3,000 (2007~09年度平均)	6,000 (2014年度)	6,000	100.0	
19 府内において「絶滅種」に指定された野生生物種等の数	種	100 (2002年度)		—	—	府レッドデータブック更新作業中(2012年度未定)
20 認定保全回復事業の認定件数(累計)	件	3 (2009年度)	6 (2014年度)	4	33.3	
21 府民協働による保全回復事業の協定の認定件数(累計)	件	2 (2009年度)	4 (2014年度)	3	50.0	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
(3)文化創造						
1 10歳以上人口の茶道の行動率	—	2.9(2位)(2006年度)	2.6(1位)(2014年度)	1.9	—	
2 10歳以上人口の華道の行動率	—	3.5(5位)(2006年度)	3.5(1位)(2014年度)	2.8	—	
3 府立の文化施設に来場した人の数(年間)	千人	1,243 (2007~09年度平均)	1,800 (2014年度)	1,319	13.6	
4 府が実施する次世代育成事業プログラム数(年間)	プログラム	110 (2007~09年度平均)	165 (2014年度)	69	-74.5	
5 文化財講座等の参加者数(年間)	人	2,500 (2009年度)	5,000 (2014年度)	5,743	129.7	
6 市町村文化協会に加盟する団体数の合計(4月1日現在)	団体	1,880 (2009~11年平均)	2,500 (2014年)	1,897	2.7	
7 植物園入園者数(年間)	万人	77 (2009年度)	100 (2014年度)	70	-30.4	
8 週1回以上運動やスポーツを行う成人の割合	%	40.0 (2007年度)	50 (2014年度)	—	—	5年ごとの「京都市民のスポーツに関する調査」による。2012年度調査実施予定
9 山城総合運動公園、丹波自然運動公園、伏見港公園、府民スポーツ広場の利用者数(年間)	万人	205 (2009年度)	240 (2014年度)	211	17.1	
10 府内の開放型地域スポーツクラブ・総合型地域スポーツクラブの設置数(7月1日現在)	か所	36 (2009年度)	50 (2014年度)	48	85.7	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標		単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
(4)産業革新・中小企業育成							
1	実質GDP成長率(年間)	—	1.27 (2005~07年度平均)	増加(2014年度)	-2.8	—	2009年度実績(参考値)
2	企業立地件数(年間)	件	24 (2007~09年度平均)	増加(2014年度)	23	—	
3	中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数(年間)	社	14 (2009年度)	21 (2014年度)	19	71.4	
4	中小企業応援条例に基づく「知恵の経営」実践モデル認証企業数(年間)	社	15 (2009年度)	23 (2014年度)	21	75.0	
5	京もの認定工芸士の認定者数(3月末現在)	人	50 (2009年度)	100 (2014年度)	77	54.0	
6	地域団体商標登録数(3月末現在)	件	57 (2009年度)	72 (2014年度)	57	0.0	
7	京都府上海ビジネスサポートセンターの支援による中小企業の成約件数(累計)	件	— (—)	30 (2014年度)	11	36.7	
8	京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量(年間)	TEU	6,690 (2004年)	10,000 (2014年)	5,902	-23.8	
9	京都舞鶴港における貿易取扱量(年間)	万t	953 (2008年)	1,000 (2014年)	1,093	297.9	
10	京都舞鶴港の定期航路数(3月末現在)	便/週	2 (2009年度)	3 (2014年度)	2	0.0	
11	府内の倒産企業の件数(年間)	件	511 (2007~09年平均)	減少(2014年)	394	—	
12	中小企業サポートチームによる中小企業の訪問・相談件数(年間)	件	68,060 (2009年度)	70,000 (2014年度)	—	—	2010年度で事業終了
13	きよと元気な地域づくり応援ファンドによる新規創業支援件数(累計)	件	14 (2009年度)	49 (2014年度)	34	57.1	
14	地域づくり優良工事の数(年間)	工事	38 (2009年度)	60 (2014年度)	53	68.2	
15	府内を訪れた観光客の消費額総額(年間)	億円	7,063 (2008年)	8,000 (2014年)	—	—	2011年度実績未測定(京都府域の実績がでないため)
16	府内を訪れた観光客の一人当たり消費額(年間)	円	9,413 (2006年)	10,000 (2014年)	—	—	2011年度実績未測定(京都府域の実績がでないため)
17	府内を訪れた観光客の当該旅行に対する評価(満足度)	%	— (—)	80 (2014年度)	87	108.8	
18	農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額(年間)	億円	792 (2008年度)	800 (2014年度)	751	-512.5	2010年度実績
19	新品種を導入した品目の販売額(年間)	億円	3.8 (2009年度)	4.9 (2014年度)	3.7	-9.1	
20	農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数(3月末現在)	経営体	31 (2005年)	50 (2014年)	42	57.9	
21	府内の森林から生産し供給される間伐材の量(年間)	m ³	47,000 (2007~09年度平均)	72,000 (2014年度)	57,000	40.0	見込み値
22	新たに定められる「ほんまもん京ブランド40」に該当する農林水産物・加工品の販売額(年間)	億円	90 (2009年度)	115 (2014年度)	86	-16.0	
23	京都府輸出促進協議会において輸出に向けて取り組んだ農林水産物・加工品数(累計)	品目	— (—)	6 (2014年度)	11	183.3	
24	きよと農工商連携応援ファンドに取り組む事業者数(年間)	連携体	6 (2009年度)	12 (2014年度)	13	116.7	

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
(5) 交通連帯						
1 府内主要都市間移動の所要時間(京都市～宮津市)(3月末現在)	分	105(2009年度)	90(2014年度)	105	0.0	
2 府内主要都市間移動の所要時間(京都市～福知山市)(3月末現在)	分	100(2009年度)	85(2014年度)	100	0.0	
3 府内主要都市間移動の所要時間(京都市～京丹後市)(3月末現在)	分	145(2009年度)	120(2014年度)	135	40.0	
4 府内主要都市間移動の所要時間(京都市～木津川市)(3月末現在)	分	46(2009年度)	44(2016年度)	46	0.0	
5 市役所・町村役場から最寄りのICまで30分以内の市町村の割合(3月末現在)	%	92(2009年度)	100(2010年度)	100	達成	
6 KTR利用人数(発券ベースの乗車人員)(年間)	万人	200(2008年度)	210(2014年度)	195	-50.0	
7 鉄道不便地域における、生活交通バス路線や地域と市街地等を結ぶ道路について、バス等がすれ違いできる幹線道路の割合	%	77(2009年度)	80(2014年度)	78	33.3	
8 乗合バスの利用者数(年間)	億人	1.65(2009年度)	1.65(2014年度)	1.68	—	
9 道路運送法施行規則の規定に基づく「地域公共交通会議」を設置する市町村の割合(3月末現在)	%	46(2009年度)	100(2014年度)	65	35.2	
10 ブロードバンド世帯普及率(3月末現在)(ブロードバンド契約世帯数/総世帯数)	%	64.7(2009年度)	69.8(2014年度)	68.1	66.7	2010年度実績
11 関西文化学術研究都市(府域)に立地する文化学術研究機関等の数(3月末現在)	件	60(2009年度)	75(2014年度)	60	0.0	
12 海外の機関やサイエンスパークと関西文化学術研究都市等との間で結ぶ提携の数(3月末現在)	件	2(2009年度)	4(2014年度)	3	50.0	
13 府内における国際会議開催件数(年間)	件	187(2007年)	187(2014年)	145	—	

地域振興計画関連指標(数値目標)

2011年(度)進捗状況

地域振興計画関連指標(数値目標) 2011年(度)進捗状況

注)調査未実施、結果未公表等の理由で2011年(度)実績値が示せないものは、備考欄に記載値の当該年(度)を記載した。

測定指標	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
地域振興計画						
山城						
1 「脳卒中」急性期医療機関における地域連携クリティカルパス活用数	病院	— (—)	8 (2014年度)	3	37.5	
2 障害のある人の手作り製品の常設販売店数	店	— (—)	5 (2014年度)	2	40.0	
3 一般就労につなげる障害のある人の延人数	人	— (—)	500 (2014年度)	210	42.0	
4 計画的な伝統文化・地域産業をいかした地域に関する学習(地域学習)を推進する学校数	校	7 (2009年度)	137 (2014年度)	95	67.7	
5 観光入込客数 年間	万人	1,320 (2009年)	1,500 (2014年)	1,250	-38.9	
6 観光消費額 年間	億円	149 (2009年)	180 (2014年)	141	-25.8	
7 森林ボランティア等地域活動団体数	団体	17 (2009年度)	20 (2014年度)	18	33.3	
8 森林利用保全活動企業数	企業	8 (2008年度)	10 (2014年度)	10	100.0	
9 府内産木材による延住宅建設戸数	戸	29 (2009年度)	200 (2014年度)	76	27.5	
10 山城地域における文化協会等の文化団体数	団体	891 (2009年度)	1,150 (2014年度)	915	9.3	
11 環境情報配信先登録事業者等数	団体	— (—)	200 (2014年度)	160	80.0	
12 優良品種への改植及び新植延面積	ha	14.0 (2009年)	100 (2014年)	28.6	17.0	
13 GAP手法導入製茶工場割合	%	12.9 (2009年度)	100 (2014年度)	28.6	18.0	
14 農産物直売所の売上額 年間	億円	8.1 (2009年度)	10 (2014年度)	9.4	68.4	
15 農業生産における新たな担い手の確保・育成延人数	人	17 (2009年度)	100 (2014年度)	41	28.9	
16 オンラインをめざす元気な企業のネットワークづくり	社	— (—)	100 (2014年度)	51	51.0	

測定指標	標準	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
17	けいはんなモデル電気自動車普及プロジェクト電気自動車等数	台	1 (2009年度)	350 (2014年度)	63	17.8	
18	大山崎JCT・IC～大枝IC間の移動時間	分	24 (2009年度)	7 (2012年度)	24	—	工事完了まで指標値の増減なし
19	さわやかボランテニア・ロード事業に参加する団体数	団体	15 (2009年度)	20 (2014年度)	19	80.0	
20	山城うるおい水辺パートナーシップ事業に参加する団体数	団体	20 (2009年度)	23 (2014年度)	22	66.7	

測 定 指 標	単 位	基 準 値 (基 準 年)	数 値 目 標 (目 標 年)	2011年(度) 実績値	進 捗 率 (%)	備 考
南丹						
1 NPOをはじめとする地域活動団体の情報・交流拠点である「南丹パートナーシップセンター」への登録団体数	団体	75 (2009年度)	250 (2014年度)	213	78.9	
2 「キッズふれあい駅伝」や文化の取組を通じた幼小中高大連携の取組件数	件	3 (2009年度)	6 (2014年度)	6	100.0	
3 子どもの社会体験事業実施件数	件	2 (2009年度)	10 (2014年度)	6	50.0	
4 市町や地域団体、学校等と連携して取り組む文化事業数	事業	12 (2009年度)	20 (2014年度)	18	75.0	
5 河川・道路美化活動参加者数	人	2,000 (2009年度)	5,000 (2014年度)	2,210	7.0	
6 ものづくり企業を紹介するとともに、雇用促進を図る「ものづくり産業就業フェア」への参加者数	人	300 (2009年度)	500 (2014年度)	350	25.0	
7 広域観光コースの提案、商品化支援	コース	10 (2009年度)	25 (2014年度)	21	73.3	
8 京都丹波地域への観光入込客数	万人	575 (2009年)	650 (2014年)	559	-21.3	
9 アグリベンチャー企業の立地数	社	12 (2009年度)	20 (2014年度)	12	0.0	
10 アグリベンチャー企業による農産物の栽培面積	ha	27 (2009年度)	60 (2014年度)	40	39.4	
11 田畑と産地の境界を生産エリア等に積極活用する「山すそ興し」の取組箇所	箇所	6 (2009年度)	15 (2014年度)	14	88.9	
12 新規戦略作物(「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くりの栽培面積	ha	25.7 (2009年度)	54 (2014年度)	34.0	29.3	
13 農産物直売所の売上額	億円	12.6 (2009年度)	15 (2014年度)	14.4	75.0	
14 新たな「オリジナルブランド」の開発	商品	1 (2009年度)	20 (2014年度)	8	36.8	
15 「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結びついた障害のある人の数	人	35 (2009年度)	150 (2014年度)	104	60.0	
16 低体重で出生した乳幼児の発達を、医師・保健師・看護師・栄養士からなるチームで支援する割合	%	50 (2009年度)	100 (2014年度)	75	50.0	

測 定 指 標	単 位	基 準 値 (基 準 年)	数 値 目 標 (目 標 年)	2011年(度) 実 績 値	進 捗 率 (%)	備 考
17 子育て支援サークルや企業、市町等と連携して子育てを応援するコラボ事業に参加する企業・商店街数	企業等	5 (2009年度)	15 (2014年度)	14	90.0	
18 胃がん健診受診率	%	11.9 (2009年度)	50 (2014年度)	12.3	1.0	2010年度実績
19 肺がん健診受診率	%	22.0 (2009年度)	50 (2014年度)	22.3	1.1	2010年度実績
20 大腸がん健診受診率	%	19.4 (2009年度)	50 (2014年度)	19.5	0.3	2010年度実績
21 子宮がん健診受診率	%	29.7 (2009年度)	50 (2014年度)	38.0	40.9	2010年度実績
22 乳がん健診受診率	%	24.9 (2009年度)	50 (2014年度)	26.2	5.2	2010年度実績

測 定 指 標	単 位	基 準 値 (基 準 年)	数 値 目 標 (目 標 年)	2011年(度) 実 績 値	進 捗 率 (%)	備 考
中 丹						
1 育児負担の強い親の割合	%	16 (2009年度)	8 (2014年度)	13.5	31.3	
2 間伐材出材量 ★基準値:6,550m3(直近3カ年平均)	m3	6,550 (2007~09年度平均)	8,000 (2014年度)	13,161	455.9	
3 狩猟免許取得数	件	760 (2009年度)	900 (2014年度)	833	52.1	
4 「里力再生」地域連携組織の設立数	組織	3 (2009年度)	12 (2014年度)	7	44.4	
5 管内3市の定住窓口等における新規定住者	人	50 (2009年度)	75 (2014年度)	68	72.0	
6 農家民宿数	軒	2 (2009年度)	10 (2014年度)	7	62.5	
7 集落型農業法人の設立	法人	12 (2009年度)	17 (2014年度)	13	20.0	
8 ブランド商品の生産拡大(万願寺とうがらし)	t	300 (2009年度)	350 (2014年度)	333	66.0	
9 ブランド商品の生産拡大(紫ずきん)	t	100 (2009年度)	140 (2014年度)	91.5	-21.3	
10 直売所販売額	億円	4.2 (2009年度)	5.0 (2014年度)	4.6	50.0	
11 経営革新中小企業等の認定・助成	件	21 (2009年度)	30 (2014年度)	19	-22.2	
12 コンテナ取扱貨物量	TEU	3,739 (2009年度)	10,000 (2014年度)	5,902	34.5	
13 外国定期航路	便/週	2 (2009年度)	3 (2014年度)	2	0.0	
14 企業立地数	企業	4 (2009年度)	20 (2014年度)	8	40.0	
15 中丹パートナーシップセンター登録団体数	団体	56 (2009年度)	100 (2014年度)	80	54.5	
16 観光入込客数	万人	287 (2009年)	350 (2014年)	290	4.8	
17 中丹管内の幼児から高校生までの年間読書冊数	万冊	— (—)	100 (~2014[毎年度])	152	—	

測定指標	標準	単位	基準値(基準年)	数値目標(目標年)	2011年(度)実績値	進捗率(%)	備考
丹後							
1	丹後地域を訪れる観光客数/年	万人	535 (2009年)	600 (2014年)	537	3.1	
2	京都から丹後の観光地への時間短縮(道路) 京都市～京丹後市	分	145 (2009年度)	120 (2014年度)	135	40.0	
3	丹後産コシヒカリの食味ランキング ★目標値:特A (28年度)		特A (2009年度)	特A (~2014[毎年度])	特A	—	
4	農工商連携取組支援件数	件	4 (2009年度)	新規50 (2014年度)	18	36.0	
5	ブランド水産物の販売額/年	万円	1,200 (2009年度)	3,000 (2014年度)	930	-15.0	
6	担い手農業者	人	227 (2009年度)	新規20 (2014年度)	18	90.0	
7	漁業への新規就業者数	人	— (—)	15 (2014年度)	10	66.7	
8	「知恵の経営実践モデル企業認定制度」等に取り組む事業件数/年	件	10 (2009年度)	20 (2014年度)	58	480.0	
9	経営問題等に係るサポート(相談)件数/年	件	100 (2009年度)	200 (2014年度)	150	50.0	
10	「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成研修等延べ受講者数	人	2,894 (2006年度)	5,000 (2014年度)	2,329	-26.8	
11	モデルフオレスト運動の推進(森林保全重点区域)	地区	2 (2009年度)	新規2 (2014年度)	0	0.0	
12	地域力再生活動に取り組む団体数	団体	61 (2009年度)	100 (2014年度)	102	105.1	
13	丹後地域へのUターン就業者数/年	人	58 (2009年度)	70 (2014年度)	71	108.3	
14	KTR年間利用者数/年	万人	199 (2009年度)	210 (2014年度)	195	-36.4	
15	特別養護老人ホーム等の整備数	床	818 (2009年度)	新規272 (2014年度)	79	29.0	
16	土砂災害危険区域及び特別警戒区域の指定	箇所	716 (2009年度)	1,700 (2014年度)	1,267	56.0	